

貸 借 対 照 表

(2023 年 3 月 31 日 現 在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,510,851	流 動 負 債	4,256,186
現 金 ・ 預 金	453,271	信 用 取 引 負 債	1,083,810
預 託 金	3,010,997	信用取引借入金	1,056,921
顧客分別金信託	2,856,000	信用取引貸証券受入金	26,889
その他の預託金	154,997	預 り 金	2,833,570
約 定 見 返 勘 定	158,773	顧客からの預り金	2,512,972
信 用 取 引 資 産	1,814,609	顧客からの預り金 (USD)	140,371
信用取引貸付金	1,801,796	その他の預り金	180,225
信用取引借証券担保金	12,813	受 入 保 証 金	265,081
前 払 金	922	信用取引受入保証金	265,081
前 払 費 用	1,236	前 受 金	143
未 収 入 金	16,184	未 払 金	1,018
未 収 収 益	54,855	未 払 費 用	30,549
		未 払 法 人 税 等	4,013
		賞 与 引 当 金	38,000
		固 定 負 債	749,974
		繰 延 税 金 負 債	529,313
		退 職 給 付 引 当 金	121,760
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	98,900
固 定 資 産	2,461,227	特 別 法 上 の 準 備 金	6,618
有 形 固 定 資 産	97,052	金融商品取引責任準備金	6,618
建 物	27,237	負 債 合 計	5,012,779
器 具 ・ 備 品	11,961	純 資 産 の 部	
土 地	57,853	株 主 資 本	1,755,429
無 形 固 定 資 産	4,181	資 本 金	500,000
借 地 権	4,181	資 本 剰 余 金	48,050
電 話 加 入 権	0	資 本 準 備 金	48,050
投 資 そ の 他 の 資 産	2,359,993	利 益 剰 余 金	1,229,423
投 資 有 価 証 券	2,004,584	利 益 準 備 金	86,000
出 資 金	820	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,143,423
長 期 貸 付 金	66,080	別 途 積 立 金	959,000
長 期 差 入 保 証 金	334,401	繰 越 利 益 剰 余 金	184,423
長 期 前 払 費 用	2,882	自 己 株 式	△ 22,044
そ の 他 の 投 資	42,725	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,203,869
貸 倒 引 当 金	△ 91,501	その他有価証券評価差額金	1,203,869
		純 資 産 合 計	2,959,298
資 産 合 計	7,972,078	負 債 及 び 純 資 産 合 計	7,972,078

損益計算書

2022年4月1日から

2023年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		911,754
受入手数料	870,758	
トレーディング損益	12,460	
金融収益	28,536	
金融費用		7,942
純営業収益		903,811
販売費・一般管理費		1,050,713
営業損失		146,901
営業外収益		48,038
営業外費用		455
経常損失		99,317
特別損失		6,134
投資有価証券評価損	319	
固定資産除却損	0	
減損損失	5,815	
税引前当期純損失		105,452
法人税、住民税及び事業税	1,794	
法人税等還付税額	2,084	
当期純損失		105,161

株主資本等変動計算書

2022年4月1日から

2023年3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
当 期 首 残 高	500,000	48,050	86,000	959,000	306,904
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△ 17,319
当期純損失					△ 105,161
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期中の変動額合計					△ 122,481
当 期 末 残 高	500,000	48,050	86,000	959,000	184,423

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	△ 22,044	1,877,910	1,305,538	3,183,449
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		△ 17,319		△ 17,319
当期純損失		△ 105,161		△ 105,161
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△ 101,669	△ 101,669
当期中の変動額合計		△ 122,481	△ 101,669	△ 224,150
当 期 末 残 高	△ 22,044	1,755,429	1,203,869	2,959,298

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日日本証券業協会自主規制規則)に準拠しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

◎ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

商品有価証券 …………… 時価法 (売却原価は移動平均法)

- (2) トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

市場価格のない株式等以外のもの…………… 時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支給に備えて賞与支給見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条第 1 項に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

◎ 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	定期預金	30,393 千円
	投資有価証券	1,422,998 千円
上記に対応する債務はありません。		
2. 有形固定資産の減価償却累計額		567,158 千円

◎ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項
発行済株式総数(普通株式) 3,574,376 株
2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	110,506	—	—	110,506

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2022年6月10日株主総会	普通株式	利益剰余金	17,319 千円	5 円	2022年3月31日	2022年6月13日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2023年6月9日株主総会	普通株式	利益剰余金	6,927 千円	2 円	2023年3月31日	2023年6月12日

◎ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	33,933 千円
退職給付引当金	37,185 千円
役員退職慰労引当金	30,204 千円
貸倒引当金(固定)	27,944 千円
賞与引当金	11,605 千円
繰越欠損金	153,735 千円
その他	9,222 千円
繰延税金資産 小計	303,831 千円
評価性引当金	△303,831 千円
繰延税金資産 合計	—千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	529,313 千円
繰延税金負債 合計	529,313 千円

◎ 金融商品の状況に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、金融商品取引業における業務の一環として、顧客の信用取引による有価証券買付代金の貸付業務を行っており、当該取引に係る資金につきましては、自己資金によるものの他、証券金融会社からの借入れにより調達しています。

信用取引貸付金等については、顧客の信用リスクが存在しますが、当社の諸規程に沿って適切に管理しております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については、日次で時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額 8,695 千円)及び組合出資金(貸借対照表計上額 48,432 千円)は、次表には含まれていません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金・預金	453,271	453,271	—
(2) 預託金	3,010,997	3,010,997	—
(3) 信用取引資産	1,814,609	1,814,609	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,947,457	1,947,457	—
(5) 信用取引負債	(1,083,810)	(1,083,810)	—
(6) 預り金	(2,833,570)	(2,833,570)	—
(7) 受入保証金	(265,081)	(265,081)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが、それぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

現金・預金、預託金、信用取引資産、信用取引負債、預り金、受入保証金

これらは満期のないもの又は残存期間が短期間(1年以内)のものであり、時価は帳簿価額と

近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	216,625	1,944,630	1,728,004
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,110	2,827	△283
合計		219,735	1,947,457	1,727,721

◎ 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所 有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	西村実業 株式会社 (注1)	被所有 直接 16.5%	主要株主 店舗の賃借	不動産の賃 借(注2)	8,727	長期差 入保証 金	41,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.当社役員西村永良が55%を保有し、その近親者が45%を保有しております。
2.不動産の賃借は、近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。

◎ 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 854円33銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | △30円35銭 |

◎ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。